

株式会社池田泉州銀行が実施する 太陽ケーブルテック株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社池田泉州銀行が実施する太陽ケーブルテック株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年8月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

太陽ケーブルテック株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、池田泉州銀行が太陽ケーブルテック株式会社（「太陽ケーブルテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、太陽ケーブルテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、太陽ケーブルテックがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

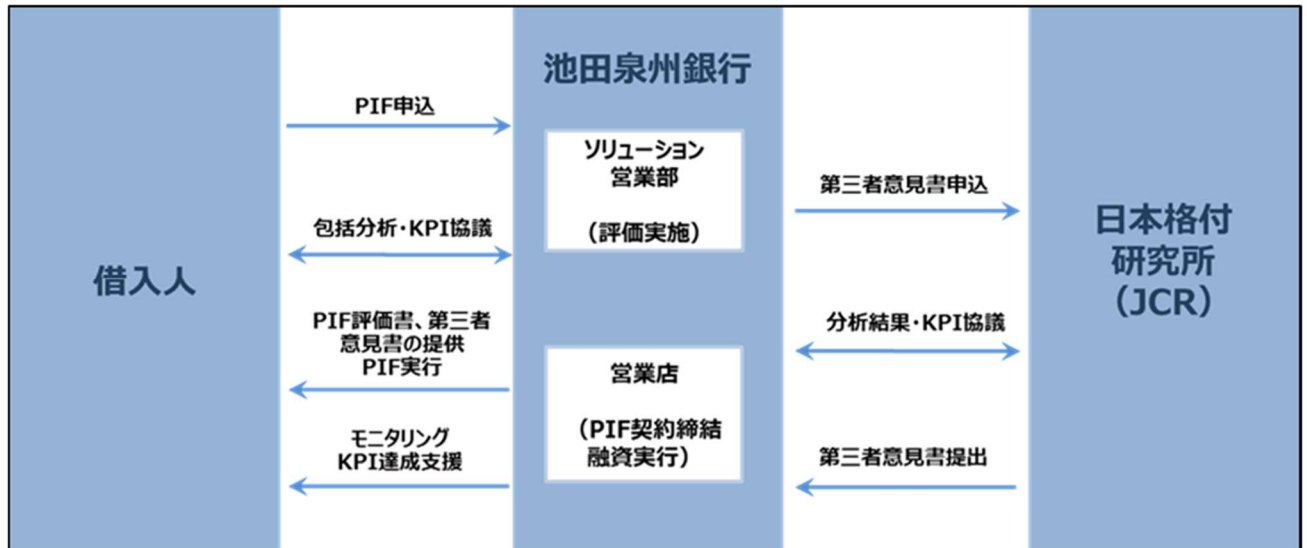
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である太陽ケーブルテックから貸付人である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【太陽ケーブルテック株式会社】

2023年8月31日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、太陽ケーブルテック株式会社（以下、太陽ケーブルテック） に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、太陽ケーブルテックの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び、ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1} に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1.	評価対象の概要	2
2.	太陽ケーブルテックの概要	2
	2-1. 基本情報	
	2-2. 事業内容	
	2-3. 経営理念及び取組活動	
3.	UNEP FI インパクトレーダーとの関連性	20
	3-1. 経済面のインパクト	
	3-2. 社会面のインパクト	
	3-3. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	25
	4-1. 経済面、社会面（ポジティブ）	
	4-2. 社会面（ネガティブ）	
	4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	32
6.	モニタリング	32

1. 評価対象の概要

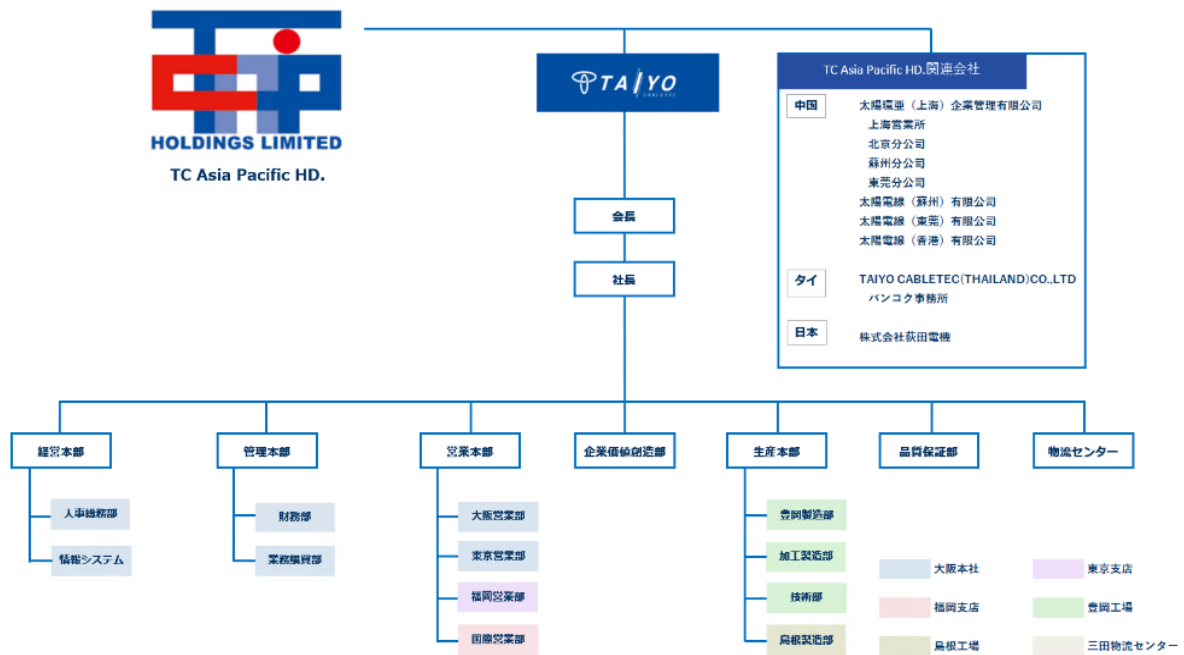
企業名	太陽ケーブルテック株式会社
金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限 (モニタリング期間)	2023年8月31日～2028年8月31日 (5年0ヶ月)

2. 太陽ケーブルテックの概要

2-1. 基本情報

企業名	太陽ケーブルテック株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル 21F
創業	1923年7月26日
資本金	99,000,000 円
代表者	代表取締役会長 谷口 直純 代表取締役社長 谷口 明廣
従業員数	日本：約 250 名 海外：約 1,000 名 (グループ会社)
売上高	13,294 百万円 (2022年12月期)
業種	電線及び電線加工品の製造販売
海外グループ会社	<p>TC アジアパシフィックホールディングリミテッド (中国香港) ケーブル製品の販売 (ASEAN、欧米等向け)</p> <p>太陽環亜 (上海) 企業管理有限公司 (中国上海) ケーブル製品の販売 (中国向け)</p> <p>太陽電線 (蘇州) 有限公司 (中国江蘇省蘇州市) ケーブル製品及び加工品の製造</p> <p>太陽電線 (東莞) 有限公司 (中国広東省東莞市) ケーブル製品及び加工品の製造</p> <p>太陽電線 (香港) 有限公司 (中国香港) ケーブル製品の販売 (香港向け)</p> <p>TAIYO CABLETEC (THAILAND) CO., LTD (タイ) ケーブル製品及び加工品の製造及び販売 (タイ国内、日本向け)</p>

営業・生産・物流 拠点	大阪本社（大阪府大阪市） 東京支店（神奈川県横浜市） 福岡支店（福岡県福岡市） 豊岡工場（兵庫県豊岡市） 島根工場（島根県江津市） 三田テクノ物流センター（兵庫県三田市） 甲府テクニカルサポートセンター（山梨県甲府市） ～関連会社拠点～ 蘇州営業所・工場（中国蘇州市） 東莞営業所・工場（中国東莞市） 上海営業所（中国上海市） 北京営業所（中国北京市） 香港営業所（中国香港） バンコク営業所（タイ バンコク） チョンブリ工場（タイ チョンブリ）
----------------	---

グループ組織図


沿革	<p>1923年：太陽電線株式会社創立</p> <p>1968年：兵庫県三田市へ全面移転し、本社を大阪市北区曽根崎に移転 ロボットケーブル製造開始</p> <p>1989年：電子機器部門拡大のため兵庫県豊岡市に 株式会社トヨオカタイヨー設立</p> <p>1991年：株式会社ヨコハマタイヨー設立</p> <p>1994年：兵庫県豊岡市に電線工場新築・操業開始</p> <p>1995年：太陽電線(香港)有限公司設立</p> <p>1996年：ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得</p> <p>1997年：東莞白馬太陽電線廠設立、操業開始</p> <p>1999年：株式会社トヨオカタイヨーと株式会社ヨコハマタイヨーが合併して 株式会社タイヨーケーブルテック設立</p> <p>2001年：太陽電子通信用（蘇州）有限公司設立、操業開始</p> <p>2002年：太陽電線(東莞)有限公司新工場稼動、深セン事務所開設 ISO14001（環境マネジメントシステム）豊岡工場にて取得</p> <p>2003年：太陽電線株式会社と株式会社タイヨーケーブルテック合併</p> <p>2004年：煌陽国際貿易(上海)有限公司設立</p> <p>2005年：三田テクノ物流センター竣工 株式会社帝国電線製造所を子会社化、島根工場生産開始</p> <p>2007年：甲府サプライセンター設立</p> <p>2008年：太陽電線(蘇州)有限公司新工場建設・稼動 福岡市博多区に福岡営業所を設立 太陽電線株式会社から太陽ケーブルテック株式会社に社名変更</p> <p>2009年：TAIYO CABLETEC (THAILAND) CO., LTD を設立</p> <p>2011年：大阪市北区梅田に本社を移転</p> <p>2017年：太陽ケーブルテック株式会社が株式会社テイコクを吸収合併</p> <p>2019年：株式会社荻田電機を子会社化</p> <p>2023年：創業 100 周年を迎える</p>
----	--

2-2.事業内容

産業用ロボットや自動機に使用される FA ケーブルを中心に各種ケーブルの製造を行う

太陽電線株式会社として 1923 年に創立され、1968 年以降、産業用ケーブルとケーブル加工品の製造を中心に事業を展開している。

当社製品の中核となる産業用ケーブルは、ロボットやケーブルベアに使用されるハイパフォーマンスケーブルや海外規格ケーブルなど特殊ケーブルに特化した展開となっている。

2011 年には大阪府が実施する中小企業顕彰制度「大阪府ものづくり優良企業賞 2011」を受賞、2018 年には経済産業省により「地域未来牽引企業」に選定されるなど、当社の技術力や開発力は高く評価されている。



地域未来牽引企業

【ケーブル生産工程】

①伸線・焼鈍工程

中央に穴の開いた複数の金型を穴径が小さくなる順に配置して銅線を通過させていくことで徐々に細く引き伸ばし、同時に電気焼鈍を行い、硬くなった銅線を柔らかくする工程。



▲マルチ伸線機

②撚り線工程

伸線・焼鈍後の細くなった銅線を必要数撚り合せ 1 本の太い線とすることで、銅線のしなやかさを高める工程。



▲バンチャー撚り線機



▲チューブラー撚り線機



▲管型撚り線機

③絶縁被膜押出工程

銅線のまわりを加熱して溶かした塩化ビニルやポリエチレンなどで被覆した後、冷却用の水槽に潜らせて固める工程。



▲高速絶縁押出機



▲ツイスター付絶縁押出機



▲コア収納自動ラック

④撚り合せ工程・シールド工程

被膜した複数の銅線を撚りながら束ね合わせ、その後、メッシュ状に編み込み、ノイズや電波障害から保護する工程。



▲高速シングルツイスター



▲帯型撚り合わせ機



▲シールド機

⑤シース※²工程

電線を保護するため、塩化ビニルやポリエチレンなどで被覆した後、冷却用の水槽に潜らせて固める工程。



▲シース押出機



▲ダンテムシース押出機



▲仕上束取機

※2 シースとは

ケーブルの最も外側の被覆のことを指し、絶縁体を更に保護するもの。

【当社主要製品】

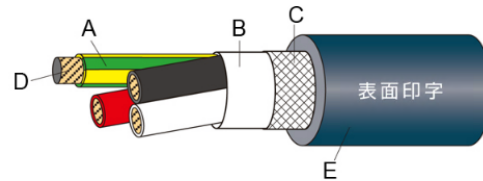
① EXT-II シリーズ

UL/cUL 規格^{※3}を取得した高性能汎用ロボットケーブル。

1996年の発売以来、販売実績を重ねているロボットケーブルのスタンダード製品であり、独自開発の特殊導体を採用し、柔らかく滑性度の高い絶縁体とシースで高い屈曲性を確保している。

▶特徴

- ・導体に特殊極細導体を使用
- ・絶縁体に高滑性・耐熱 PVC（ポリ塩化ビニル）を使用
- ・シースに高耐油・耐熱 PVC を使用
- ・シースに高滑性材料を使用
- ・UL 規格 VW-1 グレード、cUL 規格 FT1 グレードの難燃対応



A: 耐熱ビニル絶縁体 B: テープ C: すずめっき軟銅線編組
D: 導体 (特殊軟銅より線) E: 滑性耐油耐熱難燃柔軟性ビニルシース (ダークブルー)

※3 UL 規格、cUL 規格とは

UL 規格とは、米国で最も権威のある安全保障機関である Underwriters Laboratories Inc. が発行する米国向けの安全規格であり、cUL 規格とは UL が認証するカナダ向けの安全規格。



(UL 及び cUL 認証マーク)

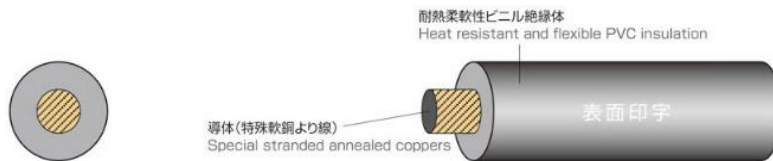
② UE/SSX シリーズ

UL/cUL 規格を取得した超柔軟性の機器内配線用ケーブル。

柔らかく耐熱性の高い絶縁体を使用しており柔軟性に優れている。工作機械等のケーブルベア^{※4}配線や狭小箇所における配線が可能。

▶特徴

- ・導体に特殊極細導体を使用
- ・絶縁体に高柔軟性、耐熱 PVC を使用
- ・UL 規格 VW-1 グレード、cUL 規格 FT1 グレードの難燃対応



※4 ケーブルベアとは

ケーブルベア（ケーブルキャリア）とは機械可動部のロボットケーブルを収納する保護管のことで、ロボットや工作機械には欠かせない部品。



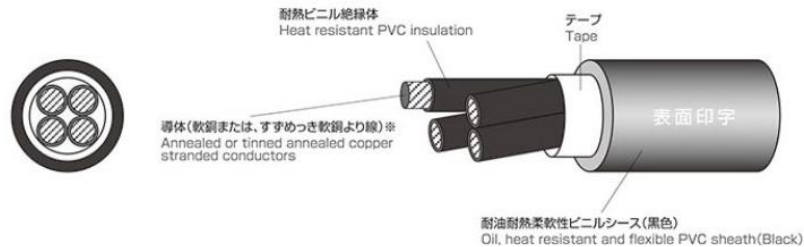
(ケーブルベア)

③UL シリーズ

UL/cUL 規格を取得した電子機器配線用・電源用ケーブル。

▶特徴

- ・絶縁体に耐熱 PVC を使用
- ・耐油、耐熱、柔軟性 PVC を使用
- ・UL 規格 VW-1 グレード、cUL 規格 FT1 グレードの難燃対応
- ・UL 規格における垂直トレイ難燃試験^{※5}に合格



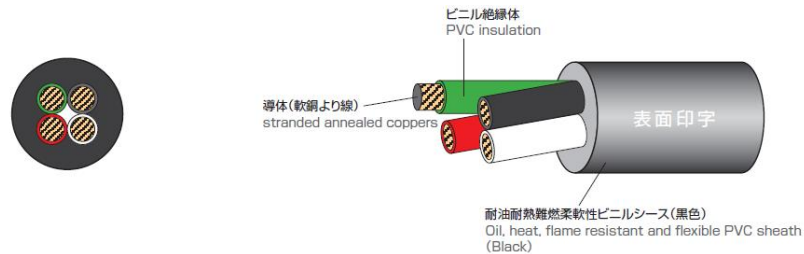
※5 垂直トレイ難燃試験（燃焼試験）とは
最も世界的に認知されたケーブル燃焼試験で、通信ケーブル、耐火・耐熱電線等の難燃性評価に用いられる性能試験。

④サンライトシリーズ

導体をビニル絶縁体で、外装をビニルシースで覆った電子機器配線用のコード（ケーブル）。
工作機械、建設用機械、ロボット電源回路などの過酷な状況下で使用される。

▶特徴

- ・UL 規格 VW-1 グレードの難燃対応
- ・シースに耐油、耐熱、難燃、柔軟性 PVC を使用



【製品の特長】

① 屈曲性、柔軟性、高弾性

ロボットのアーム部配線やケーブルベア内部配線など、繰り返し移動をおこなう過酷な環境下においても、導体撚りピッチや絶縁体撚りピッチを細かくしたり、柔軟性のある材料を使用し、屈曲時にケーブルにかかる力を逃がすよう工夫を行っている。

また、独自開発の特殊導体を採用し、柔らかく滑性度の高い絶縁体とシースで高い屈曲性を確保しており、作業性も良好となっている。

② 耐久性、高寿命

曲げ試験、屈曲試験、折り曲げ試験、移動曲げ試験など様々な耐久性評価テストを実施しており、ケーブルベアなど高速可動部での使用にも対応している。また当社独自の特殊な撚り合わせ方法による導体を採用し、高寿命を実現している。

▶ 製品種類ごとの評価試験方法の例

製品名	評価試験方法
EXT- II	自社ベア評価で 5000 万回確認 (サイズにより、1 億回確認)
EXT-01G	自社ベア評価で 2000 万回確認
EXT-3D	自社直線捻回試験評価で 2000 万回確認
EXT-PREM	自社直線捻回試験評価で 4000 万回確認 (サイズにより、1 億回確認)
TBF	自社ベア評価で 500 万回確認
ターボフレックス	自社ベア評価で 500 万回確認

③ 耐熱性、難燃性

耐熱性・難燃性に優れた材質を採用することで、定格温度 105℃を実現している（製品によっては定格温度 80℃）。

④ 耐油性

工場の機械など水や油が飛散するような環境下での使用に備え、シースには耐油性に優れた材質を採用している。

⑤ RoHS 指令^{※6}や REACH 規則^{※7}への対応

生産時の有害物質の放出量を微量にまで削減することで、環境汚染への影響を最小限に抑えると共に、RoHS 指令や REACH 規則への対応で化学物質の使用を制限しており、環境負荷が低く安全な製品の提供に取り組んでいる。

※6 RoHS 指令（RoHS2 指令）とは

2003 年に EU（欧州連合）で制定された「電気・電子機器に含有される特定化学物質の使用制限に関する指令」のことで、電気・電子機器の廃棄時に人や環境に影響を及ぼさないようにするための電気・電子機器内の有害化学物質の規制。

※7 REACH 規則とは

2007 年に EU で発効された「EU 域内における物質・調剤の総合的な登録、評価、認可、制限の制度」のことで、「人の健康と環境へ影響を及ぼす化学物質に対するリスク管理」及び「化学物質の EU 域内の自由な流通」、「EU 化学産業の競争力の維持向上と革新の強化」を目的とし、化学物質のほとんど全てを対象としている。

【主要設備】

▷ 豊岡工場



屈曲性に優れた EXT シリーズをはじめとする可動部用の電線と海外規格を付与した機器用電線などの産業用ケーブルを製造しており、芯線工場、電線工場、加工工場の 3 工場で構成されている。

伸線からケーブル端末加工までを一貫生産できるため、安定した品質と迅速な納期対応が可能となっている。

(マルチ伸線機)



0.08mm～0.26mmまで、1 度に最大 14 本の伸線が可能な高性能な伸線機を 3 台設置している。

高い線表面品質の確保と、効率的な段取り替えにより生産性の向上が図れている。

(電気メッキ装置)



銅線にめっき処理を施し、高周波特性、耐食性、高導電性など新たな機能性を付与している。

▽ 島根工場



機器用電線及びビニルキャブタイヤ・ホイス線を中心に、汎用線を中心に、伸線・焼鈍などの初工程から撚り線・絶縁・撚り合わせ・シールド・シース工程など、最終製品まで一貫生産行っている。

(マルチ伸線機)



0.18mm～0.45mmまで、1度に最大14本の伸線が可能な高性能な伸線機を2台設置している。
高い線表面品質の確保と、効率的な段取り替えにより生産性の向上が図れている。

(高速クイックチェンジャー付きスキン押出機)



絶縁被膜の色替えに際し、機械を停止させることなく連続して加工が可能で、段取り時間の大幅な短縮可能となっている。

(高速2層タンデムシース押出機)



電線を保護するシース工程に用いられる機械で、内層外層の2層同時に押し出し被覆することが可能であり、作業時間の短縮及び生産性向上に繋がっている。

▷ 三田テクノ物流センター



製造拠点から製品を集約し、国内外の顧客への出荷を一挙に担っている。物流業界の2024年問題へ対応するため、物流工程の自動化を推進している。

(パレット搬送システム)



自動搬送機と画像認識ソフトを組み合わせたシステム。指示書と製品ラベルに記載されたデータマトリックスコードを、搬送機を移動する過程でそれぞれに読み取り、出荷指示書の内容と実際のパレットに載っている製品を照合する事で、人手を介さずに確認できる。

2-3. 経営理念及び取組活動

【経営理念】

- 一、優良製品の適正提供
- 一、社会の環境変化適応型企業の構築
- 一、国際社会に適用する優秀人材の育成

【品質・環境方針】

品質・環境マネジメントシステムの 向上をはかり、企業価値を創造する。

太陽ケーブルテック株式会社は、継続的改善を行い、一貫した製品・サービスを提供するための品質マネジメントシステムと有害な環境影響を防止又は緩和するための環境マネジメントシステムを統合して効果的に運用し、向上させ、顧客満足度の向上と環境保護及び、SDGs「持続可能な開発目標」に取り組むことを通じて企業価値を創造し、全てのお客様から信頼され、クリーンで健康的な 21 世紀社会の実現に貢献する企業を目指します。

【行動指針】

- ① 方針の趣旨に示された太陽ケーブルテック株式会社の事業プロセスの目的に沿ったマネジメントシステムの運用をはかり、企業価値を創造します。
- ② 品質・環境に関する法規法令及び組織と顧客が同意するその他の要求事項を満たすことの重要性を認識し遵守義務を果たします。
- ③ 組織の内部・外部の課題を明確にし、品質・環境目標を設定します。
- ④ 品質・環境目標達成のための計画をリスク及び機会を想定して立案し、実施し、成果を評価して見直し、次なる目標に繋げるためにマネジメントレビューを実施します。
- ⑤ 品質・環境マネジメントシステムの活動を通して太陽ケーブルテックが掲げる SDGs「持続可能な開発目標」の取組みを推進します。
- ⑥ 従業員に必要な教育訓練を行い、品質意識が高く、環境保護になすべき行動がとれる優秀な人材を育成します。
- ⑦ 製品の適合および、環境保護に必要な省エネルギーおよび、省資源を考慮した作業場、施設、設備、知識を維持します。
- ⑧ 5S 運動を推進し、従業員が健康で安全に働きやすく、お客様に満足していただける製品が提供できる環境づくりを推進します。

【各種取組】

1. 社員力向上に向けた取組

【社員研修の取組】

役職者向けには各部門横断的に、技術面、品質面、マーケット動向などの研修を実施し、社員力の向上を図っている。

その他、各部門においては、随時勉強会を実施することで、社員間の知識共有に取り組んでいる。

また新入社員に対しては2週間の新入社員研修の中で、社会人としてのマナー研修の他、OJTを通じて拠点毎の製品知識や特徴を習得している。

【社員資格取得推進の取組】

高品質なモノづくりに取り組む当社は、さらなる品質意識、品質管理知識の向上を図るべく、一般社団法人日本品質管理学会が認定を行う「QC検定」の資格取得を全社員対象に奨励している。社員個人宛に社内メールで受験案内を行ったり、テキストや過去問題を配布することで社員の学習を促し、全社的な品質向上に向けた取組を行っている。

資格取得推奨人数	資格取得者数	資格取得率
227名	51名 (2級:6名 3級:45名)	22.5%

(2023年6月末現在)

また、役職者を対象に通信教育の受講を推奨しており、マネジメントや人材育成知識の向上に取り組んでいる。その他、各部門において推奨資格を設定しており、合格者には資格取得手当の支給を行うことで、社員のモチベーションアップに繋げている。

通信教育実施タイトル例	
	マネジメントの基礎講座 マネジメント上級講座 管理職基本講座 など

部門(注)	推奨資格	取得人数
管理本部、営業本部、経営本部	簿記(2級、3級)	37名
	英語検定(1級、2級)	6名
	中国語検定(1級、2級)	1名
生産本部	第一種衛生管理者	9名
	電気工事士(第一種、第二種)	14名
	電気主任技術者(第三種)	3名
全部門	情報セキュリティマネジメント	2名

(注) 部門ごとの推奨資格とはしているものの、基本的には全部門で推奨している

(2023年6月末現在)

【主体性育成の取組】

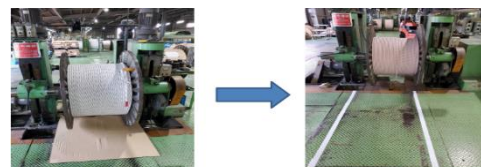
社員の自主的な改善提案を行う仕組みとして「ちょこつと改善活動」と名付けた社員主導の改善活動を実践している。

自分たちの職場を良くし仕事をしやすくすることを目的として各職場でチームを作り、月次での改善進捗会議のほか、年に1度、改善内容の発表会を実施している。

現在は豊岡工場で9チーム、島根工場で8チームが、働きやすさの改善、生産性の向上に向けて活動している。

(ちょこつと改善による改善活動の例)

段替え作業時間の削減を目的に、白テープでドラムの配置場所を表示したことで、遠くからの目視による確認が可能となり、作業効率の改善に繋がった。



(改善前)

(改善後)

2. 環境負荷低減に向けた取組

【廃棄物削減への取組】

・社内廃棄物の分別管理

製造現場や倉庫において、種類別に廃棄物の分別表を掲示し、廃棄プラスチック、鉄くず、段ボール、一般ごみなど種類別に分類し、適正な回収・処分が行われている。



・ペーパーレス化、デジタル化の取組

環境配慮として紙の使用量の削減、日常業務の効率化を目的に、ペーパーレス化、デジタル化の推進に取り組んでいる。

具体的には、グループウェアや経費削減清算システムを導入することにより、オンラインでの社内資料共有や、電子承認などのペーパーレス化、デジタル化を行っている。また、製造現場においてはタブレットを用いた作業日報の入力が行われており、迅速な情報連携が可能となっている。

【省エネの取組】

社内の照明については、すべて LED 化を行っているほか、会議室やトイレ、廊下など、使用時以外はこまめな消灯を励行し、エアコンの温度設定（ISO 規定に基づき、冷房設定温度は 26℃、暖房設定温度は 24℃）や、年 2 回の定期的なフィルター清掃を実施しており、合わせてクールビズの導入（5 月～10 月）も行われている。また製造現場においては、デマンド監視装置による最大電力等の制御を行っている。

その他、社用車については殆どがエコ車両となっており、全社的な省エネに向けた取り組みが行われている。

拠点	社用車	フォークリフト
豊岡工場	2 台（すべて HV 車）	7 台（うち電気式 5 台）
島根工場	2 台（すべて HV 車）	7 台（すべて電気式）
三田テクノ物流センター	2 台（すべて HV 車）	7 台（すべて電気式）

【創エネの取組】

豊岡、島根工場では、太陽光パネルを設置し、再生エネルギーの活用に取り組んでいる。



拠点	発電量（年間）	CO2 削減量	活用方法
豊岡工場	4,450kWh	1.4t	自家消費
島根工場	505,560kWh	251t	売電

【その他、環境負荷低減に向けた取組】

- ・物流に係る排ガス低減の取組
物流センターから製造拠点へ資材を運ぶ定期便の復路を利用し、製品を物流センターに運ぶことで、トラックの往復時に発生するカー移動の無駄を削減している。
また、各拠点からの個別出荷を止め、物流センターからチャーター便を利用し定期的に製品をまとめて出荷することでトラックの稼働便数の削減にも努めている。
- ・有害物質の対策
生産時の有害物質の放出量を微量にまで削減する取組として、RoHS 指令や REACH 規則への対応により、化学物質の使用を制限することで、環境負荷が低く、安全な製品の提供に努めている。
- ・環境配慮ケーブルの製造
廃棄処理する際の、環境に与える影響を抑えた環境配慮ケーブルの製造を行っている。ケーブルの絶縁体・外皮にポリエチレンを使用することで、燃焼時のハロゲンガス、ダイオキシンなどの発生や発煙を抑えることで、ケーブル廃棄時における環境に与える影響の低減に寄与している。
- ・水質汚染を防ぐ取組
製造現場では、冷却用として水を使用している。
豊岡工場では上水道を用いて年間 6.5 トン、島根工場では地下水を用いて年間 11.5 トンの水を使用しているが、地下タンクを用いた循環利用を行っており、系外への排水は全くない。
年に 1 度、循環水タンクのチェック、清掃を行う際に、水の入れ替えを行っており、抜かれた水は産業廃棄物処理業者により適切に処理されている。

3. 労働環境整備に向けた取組

【安全衛生の取組】

・災害発生防止・抑制の取組

労働災害発生の防止・抑制を目的に、災害を未然に防ぐ訓練として「安全パトロール^{※8}」と「ヒヤリハット報告^{※9}」を実施しているほか、安全朝礼の実施や、月初に「お知らせ」として災害発生状況や再発防止に向けたポイントを社員に向けて展開することで、社員の安全意識の向上を図っている。

2023 年度 安全目標	
休業災害 0 件	不休災害 2 件以下

2022 年度 実績（豊岡工場）	
休業災害 0 件	不休災害 1 件

2022 年度 実績（島根工場）	
休業災害 0 件	不休災害 4 件

※8 安全パトロール

安全衛生委員が職場をパトロールして危険箇所、危険行動等を委員会にて取りまとめを行い、危険箇所、危険行動等を職場改善又は業者改修等に分けて改善活動を行っている。コストのかかる改善は安全衛生委員会で協議し、次期予算への組み込み改修工事などを取り決めている。

※9 ヒヤリハット報告

社員が日常業務の中で、ヒヤッしたりハッとした時、危険な行動や場所について職場の安全衛生委員や主任へ報告書の提出を行っている。報告書は安全衛生委員会で取りまとめ、安全な職場環境を維持すべく、順次改善を行っている。

（ヒヤリハット報告による改善活動の例）

工場前の雨水溝が破損しており、躓くなどの危険があった。

すぐさま破損箇所の補修を決定。溝をグレーチングで蓋をすることで、足の踏み外す危険を排除した。



（補修前）



（補修後）

・火災訓練、避難訓練の実施

年に一度、全社員参加で、避難誘導訓練、消火訓練、放水訓練を実施し、災害発生時の対処力向上に取り組んでいる。



（消火訓練）



（放水訓練）

・美化活動

5S 活動として清掃活動にも積極的に実施しており、異常の早期発見や、働きやすい職場環境の維持に努めている。



(島根工場における美化活動)

【働きやすい職場づくり】

・有給休暇を取得しやすい環境整備

半日休暇制度や、年次一斉休暇取得日の設定の採用などにより、休暇を取得しやすい環境整備に努めている。また有給休暇以外の休暇制度として、メモリアル休暇、リフレッシュ休暇、ファミリー休暇など充実した独自休暇制度を設けており、社員の仕事と私生活のバランス調整に努めている。

一方、職場においては、将来的な少子高齢化においても業務効率を維持しつつ、しっかりと休暇を取得できる体制づくりが必要と考えており、社員一人ひとりの多能工化を積極的に推進している。

有給休暇取得率	
2022 年度実績	31.0% (平均取得日数:12.4 日)

(2022 年度実績)

・産前産後休業・育児休業を取得しやすい環境整備

産休・育休制度の仕組みや、新設された産後パパ育休制度の内容など、社内通達により社員へ周知を図ることで、取得しやすい職場環境の構築に取り組んでいる。

産休・育休取得状況			
2022 年度実績	取得対象者数	取得者数	取得率
男性	3 名	2 名	66.7%
女性	1 名	1 名	100.0%
合計	4 名	3 名	75.0%

(2022 年度実績)

・研修施設の社員向け開放

社員の福利厚生の一環として、兵庫県芦屋市に所有する研修施設を、社員向け保養所として開放しており、社員及び家族の充実した生活の維持に貢献している。

【社員の健康維持に向けた取組】

- ・長時間労働対策としての取組
人事総務部による部門ごとの労働時間管理や、フレックスタイム制度の導入などの制度・体制整備のほか、各部門による業務効率の改善活動や多能工化による業務の平準化を推進することにより、生産性の維持向上を図りつつ、時間外労働時間の削減を実践しており、将来的には週休3日を実現したいと考えている。

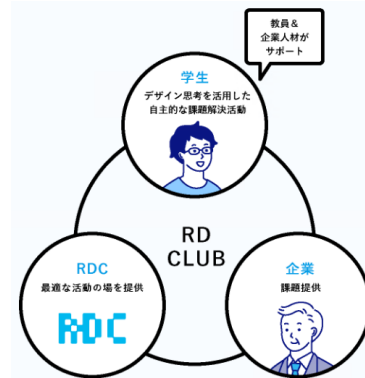
一人当たり月平均残業時間	
2022 年度実績	5.5 時間

- ・定期健康診断、ストレスチェックの取組
定期健康診断時には、身体の柔軟性のチェックや、血管年齢チェック、皮下脂肪測定といったヘルスチェックを実施することにより、社員の健康な生活環境の維持、疾病の早期発見に努めている。また、ストレスチェックにおいては、近年チェック項目を増やし、心の病の早期発見、ケアに努めている。一方で管理職層に対しては、ハラスメント教育を実施しており、不要なストレスのない職場環境づくりに取り組んでいる。

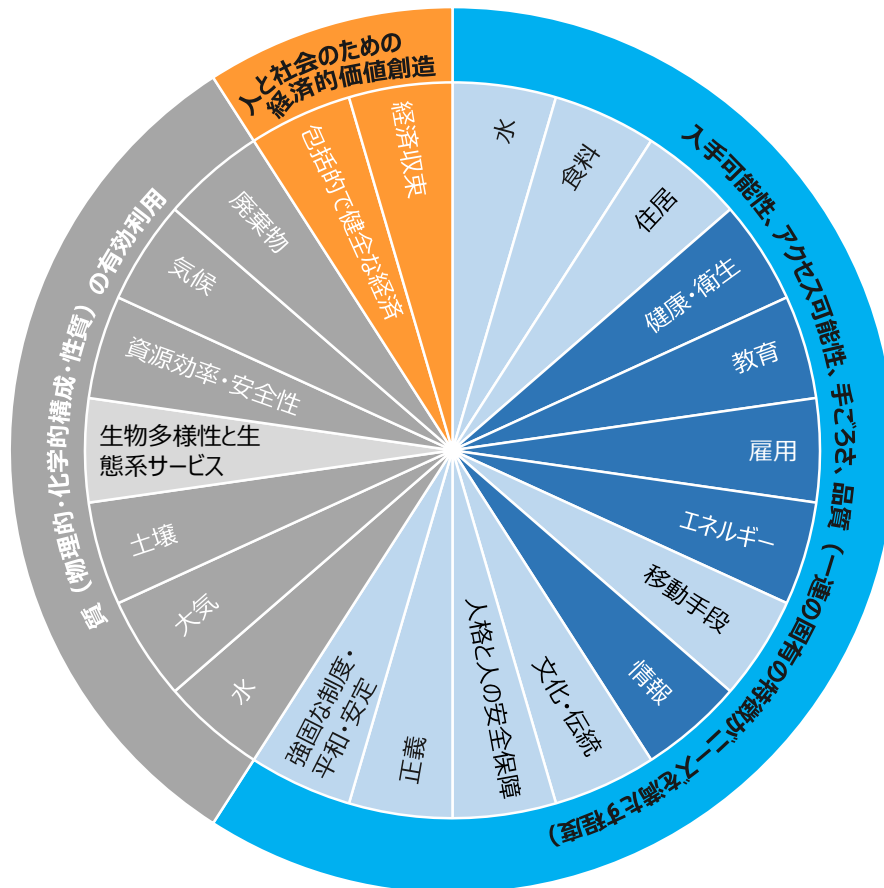
4. その他の取組

【産学連携】

大阪工業大学にて行われている産学連携型クラブ活動「RD CLUB」に参画し、地域や企業が抱える実社会の課題に対する、学生の解決力の育成に貢献している。当該クラブは、毎年10社程度の企業課題に対して、100名程度の学生が参加し、実社会課題の解決に取り組んでいる。



3. UNEP FI インパクトレーダーとの関連性



※ 濃色項目が当社のインパクト領域

本ファイナンスでは、太陽ケーブルテックの事業について、国際標準産業分類における「その他の電子・電気の線・ケーブル製造業」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、「包括的で健全な経済」「経済収束」「雇用」「エネルギー」「情報」に関するポジティブ・インパクト、「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関するネガティブ・インパクトが特定された。

一方、事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定された当社のインパクトは下記の通りである。

経済面では、産業用ロボットによる工場内の無人化・安全化により生産システムの合理化が急速に進む中、当社の高い技術力、開発力をもって製造された高品質なケーブルは、インフラ整備の発展に貢献していることから「経済収束」面で、産前産後休業・育児休業を取得しやすい環境整備は「包括的で健全な経済」面に関するポジティブ・インパクトと想定される。

社会面では、学生に対する実社会経験の提供及び課題解決力の養成による次世代を担う人材育成の取組は「教育」面で、各種研修や勉強会の実施、資格取得、通信教育など社員教育の取組は「教育」「雇用」面で、産前産後休業・育児休業を取得しやすい環境整備の取組は「雇用」面で、島根工場において太陽光パネルの設置による再生エネルギーの

創出（売電）への取組は「**エネルギー**」面で、「大阪府ものづくり優良企業賞 2011」や「地域未来牽引企業」として高品質なケーブル製造による情報通信性能向上への貢献は「**情報**」面に関するポジティブ・インパクトと想定される。

一方で、災害の発生防止・抑制や、火災訓練、避難訓練の実施、美化活動などの安全衛生の取組や、定期健康診断、ストレスチェックなど、社員の健康維持に向けた取組、有給休暇を取得しやすい環境整備、長時間労働への対策は「**健康・衛生**」「**雇用**」面におけるネガティブ・インパクトを逡減させている。

環境面では、島根工場において太陽光パネルの設置による再生エネルギーの創出（売電）への取組は「**気候**」面に関するポジティブ・インパクトと想定される。

一方で、社内照明のLED化やエアコン温度設定のルール化、エコ車両の導入などの省エネに向けた各種取組や、物流に係る排ガス低減の取組としてカラ移動の削減やトラック稼働便数の削減、豊岡工場において太陽光パネルを設置し、自家消費を目的とした再生エネルギー創出の取組などは「**気候**」面で、RoHS 指令や REACH 規則への対応による環境負荷の低いケーブル製造は「**水（質）**」「**大気**」「**土壌**」面で、社内廃棄物の分別管理やペーパーレス化、デジタル化の取組は「**資源効率・安全性**」「**廃棄物**」面におけるネガティブ・インパクトを逡減させている。

3-1. 経済面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
経済収束	ポジティブ	産業の発展に貢献	産業用ロボットによる工場内の無人化・安全化により生産システムの合理化が急速に進む中、当社の高い技術力、開発力をもって製造された高品質なケーブルは、インフラ整備の発展や情報通信性能の向上に貢献している。

インパクト領域		テーマ	活動内容
包括的で健全な経済	ポジティブ	ダイバーシティの取組	産休・育休制度の仕組みや、新設された産後パパ育休制度の内容など、社内通達により社員へ周知を図ることで、取得しやすい職場環境の構築に取り組んでいる。

3-2. 社会面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
教育	ポジティブ	産学連携による次世代を担う人材の育成	学生に対する実社会経験の提供及び課題解決力の養成による次世代を担う人材育成に取り組んでいる。

インパクト領域		テーマ	活動内容
教育 雇用	ポジティブ	社員力の向上	各種研修、QC 検定を中心とした資格取得推進、役職者を対象とした通信教育などにより社員力の向上に努めるほか、社員の自主的な改善活動として「ちょこっと改善活動」に取り組むことで社員の主体性を育成している。

インパクト領域		テーマ	活動内容
雇用	ポジティブ	ダイバーシティの取組	産休・育休制度の仕組みや、新設された産後パパ育休制度の内容など、社内通達により社員へ周知を図ることで、取得しやすい職場環境の構築に取り組んでいる。

インパクト領域		テーマ	活動内容
エネルギー	ポジティブ	再生エネルギー創出（売電）	島根工場において太陽光パネルの設置により再生エネルギー創出（売電）に取り組んでいる。

インパクト領域		テーマ	活動内容
情報	ポジティブ	情報通信性能向上	産業用ロボットによる工場内の無人化・安全化により生産システムの合理化が急速に進む中、当社の高い技術力、開発力をもって製造された高品質なケーブルは、インフラ整備の発展や情報通信性能の向上に貢献している。

インパクト領域		テーマ	活動内容
健康・衛生 雇用	ネガティブ	安全衛生の取組	「安全パトロール」と「ヒヤリハット報告」の実施など災害の発生防止・抑制に取り組むとともに、火災訓練や避難訓練、美化活動により安全な職場の維持に努めている。
		社員の健康維持	定期健康診断、ストレスチェックなどにより、社員の健康な生活環境の維持、疾病の早期発見に努めている。
		働きやすい職場づくり	半日休暇制度や、年次一斉休暇取得日の設定の採用など休暇を取得しやすい環境整備のほか、体制整備や多能工化推進による長時間労働対策を実践している。

3-3. 環境面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
気候	ポジティブ	再生エネルギー創出（売電）	島根工場において太陽光パネルの設置により再生エネルギー創出（売電）に取り組んでいる。


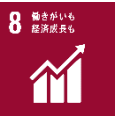

インパクト領域		テーマ	活動内容
水（質） 大気 土壌	ネガティブ	環境負荷低減	RoHS 指令や REACH 規則への対応により、化学物質の使用を制限することで環境負荷が低く、安全な製品の提供に努めている。



インパクト領域		テーマ	活動内容
資源効率・安全性 廃棄物	ネガティブ	廃棄物の削減	社内ゴミについては種類別に分類し、適正な回収・処分を行っている。また、オンラインでの社内資料共有や、電子承認などのペーパーレス化、デジタル化を推進することで、紙の使用量の削減に取り組んでいる。

インパクト領域		テーマ	活動内容
気候	ネガティブ	省エネの取組	社内照明の LED 化やエアコン温度設定のルール化、エコ車両の導入など全社的な省エネに取り組んでいる。
		物流に係る排ガス低減の取組	トラックの往復時に発生するカー移動の無駄の削減や、トラックの稼働便数の削減に努めている。
		再生エネルギー創出（自家消費）	豊岡工場において太陽光パネルの設置により再生エネルギー創出（自家消費）に取り組んでいる。



4. 測定する KPI と SDGs との関連性



4-1. 経済面、社会面（ポジティブ）



特定インパクト領域	（経済）経済収束 （社会）教育、雇用													
取組、施策等	更なる品質の向上 ・インフラ整備の発展や情報通信性能の向上に貢献していくべく、社員のスキル向上を図る。 ・品質指標である歩留り率の向上を図る。													
借入期間における KPI	KPI ①: QC 検定取得率を 50%に向上させる。 （2023 年 6 月末現在 取得率 22.5%） KPI ②: 各工場における製品の歩留り率を向上させる。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状歩留り率</th> <th>→</th> <th>目標歩留り率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊岡工場</td> <td>90.5%</td> <td></td> <td>93.0%</td> </tr> <tr> <td>島根工場</td> <td>96.2%</td> <td></td> <td>96.5%</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> (2023 年 6 月末現在) (2028 年 6 月末目標) </div>			現状歩留り率	→	目標歩留り率	豊岡工場	90.5%		93.0%	島根工場	96.2%		96.5%
	現状歩留り率	→	目標歩留り率											
豊岡工場	90.5%		93.0%											
島根工場	96.2%		96.5%											
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>9.5 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。</p>	  												

特定インパクト領域	(経済) 包括的で健全な経済 (社会) 雇用	
取組、施策等	産休・育休取得率の向上 産休・育休制度の仕組みや、新設された産後パパ育休制度の内容など、社内通達により社員へ周知を図ることで、取得しやすい職場環境の構築に継続して取り組む。	
借入期間における KPI	KPI：男性女性合計の産休・育休取得率を 100%とする。 (2022 年度実績：男女合計 75.0%) (男性:66.7%、女性:100%)	
関連する SDGs	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 


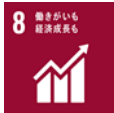
4-2. 社会面 (ネガティブ)



特定インパクト領域	(社会) 健康・衛生、雇用	
取組、施策等	安全衛生の取組 「安全パトロール」と「ヒヤリハット報告」の実施など災害の発生防止・抑制に取り組むとともに、火災訓練や避難訓練、美化活動により安全な職場の維持に努める。	
借入期間における KPI	KPI：休業災害 0 件、不休災害 2 件以下とする。 (2022 年度実績：休業災害 0 件、不休災害 5 件) 豊岡工場、島根工場合計	
関連する SDGs	11. b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ (レジリエンス) を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。	 



特定インパクト領域	(社会) 健康・衛生、雇用	
取組、施策等	有給休暇を取得しやすい環境整備 半日休暇制度や、年次一斉休暇取得日の設定の採用や社員の多能工化推進により、休暇を取得しやすい環境整備に努めていく。	
借入期間における KPI	KPI： 有給休暇取得率を 70%以上とする。 (2022 年度実績：31%)	
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>	 

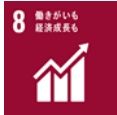

特定インパクト領域	(社会) 健康・衛生、雇用	
取組、施策等	働きやすい職場づくり 部門ごとの労働時間管理や、業務効率の改善活動や多能工化を推進していくことで、将来的な週休 3 日を実現するため、引き続き時間外労働時間の削減に向けて取り組んでいく。	
借入期間における KPI	KPI： 1 人当たり月平均残業時間として 5 時間台を維持する。 (2022 年度実績：5.5 時間)	
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>	 



4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性



特定インパクト領域	ポジティブ (社会) 教育	
取組、施策等	産学連携による次世代を担う人材の育成 学生に対する実社会経験の提供及び課題解決力の養成による次世代を担う人材育成に取り組んでいる。	
関連する SDGs	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	 



特定インパクト領域	ポジティブ (社会) 教育、雇用	
取組、施策等	社員力の向上 各種研修や、役職者を対象とした通信教育などにより社員力の向上に努めるほか、社員の自主的な改善活動として「ちょこっと改善活動」に取り組むことで社員の主体性を育成している。	
関連する SDGs	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	 



特定インパクト領域	ポジティブ (社会) エネルギー (環境) 気候	
取組、施策等	再生エネルギー創出への取組 (売電) 島根工場において太陽光パネルの設置により再生エネルギー創出 (売電) に取り組んでいる。	
関連する SDGs	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	 

特定インパクト領域	ポジティブ		
	(社会) 情報		
取組、施策等	産業の発展、情報通信性能向上に貢献 産業用ロボットによる工場内の無人化・安全化により生産システムの合理化が急速に進む中、当社の高い技術力、開発力をもって製造された高品質なケーブルは、インフラ整備の発展や情報通信性能の向上に貢献している。		
関連する SDGs	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	

特定インパクト領域	ネガティブ		
	(社会) 健康・衛生、雇用		
取組、施策等	社員の健康維持 定期健康診断、ストレスチェックなどにより、社員の健康な生活環境の維持、疾病の早期発見に努めている。		
関連する SDGs	3.9	2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	
	11.6	2030年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

特定インパクト領域	ネガティブ		
	(環境) 水(質)、大気、土壌		
取組、施策等	環境負荷の低減 RoHS 指令や REACH 規則への対応により、化学物質の使用を制限することで環境負荷が低く、安全な製品の提供に努めている。		
関連する SDGs	3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	

特定インパクト領域	ネガティブ		
	(環境) 資源効率・安全性、廃棄物		
取組、施策等	廃棄物の削減 社内ゴミの適正な回収・処分のほか、社内資料のペーパーレス化、デジタル化の推進により、紙の使用量の削減に取り組む。		
関連する SDGs	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定インパクト領域	ネガティブ (環境) 気候	
取組、施策等	<p>省エネの取組 社内照明の LED 化やエコ車両の導入など全社的な省エネに取り組んでいる。</p> <p>物流に係る排ガス低減の取組 トラックの往復時に発生するカラ移動の無駄の削減や、トラックの稼働便数の削減に努めている。</p> <p>再生エネルギー創出 (自家消費) 豊岡工場において太陽光パネルの設置により再生エネルギー創出 (自家消費) に取り組んでいる。</p>	
関連する SDGs	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>	 

5. サステナビリティ管理体制

太陽ケーブルテックでは本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、谷口社長と財務部、人事総務部が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討した上でKPIの設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、谷口社長が最高責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図り、財務部 坂本部長が実施状況や進捗管理を行うことで、KPIの達成を目指していく。

- ◇最高責任者 代表取締役社長 谷口 明廣
- ◇管理責任者 執行役員 財務部 部長 坂本 孝雄
- ◇担当部署 財務部、人事総務部

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定したKPIの進捗状況については、太陽ケーブルテックと池田泉州銀行が、少なくとも年1回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況及び進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、当社のKPIの達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成したKPIについては、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、当社の事業環境の変化などにより設定したKPIが実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行と当社が協議し、再設定を検討するものとする。

以 上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行が太陽ケーブルテックから提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性及び安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974